

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 パラカ株式会社
 コード番号 4809 URL <http://www.paraca.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 内藤 亨
 (氏名) 間嶋 正明

TEL 03-6230-2300

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	1,498	—	245	—	172	—	68	—
20年9月期第1四半期	1,435	△4.9	268	△21.9	204	△26.9	113	△25.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	1,447.03	—
20年9月期第1四半期	2,397.14	2,367.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	17,064	4,560	26.7	97,488.75
20年9月期	16,766	4,603	27.5	96,854.56

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 4,560百万円 20年9月期 4,603百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期連結累計期間 通期	2,900 6,200	— 9.9	430 900	— 5.1	290 640 12.5
					130 300 5.4

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名)) 除外 — 社 (社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 47,532株 20年9月期 47,532株
 ② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 752株 20年9月期 6株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第1四半期 47,251株 20年9月期第1四半期 47,530株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が算出したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。この影響のため、実際の業績は公表している見通しと異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
 2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題を背景とする世界的な金融不安の深刻化、建設・不動産関連企業の倒産、雇用情勢の急速な悪化等により、予断を許さない状況となつてまいりました。

当社グループの属する駐車場業界においても、ガソリン価格がピーク時からは値下がりしているものの、個人消費の弱含み、建築業者の駐車場利用の減少等により、売上高の伸び悩みに見舞われました。

このような中で、当社グループは車室数の拡大を図り、積極的な営業展開を推進いたしました。特に東京・大阪・名古屋の三大都市圏では前期に引き続き、建築着工までの有効活用による賃借契約が増加いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間においては34件642車室の新規開設、14件158車室の解約を行い20件484車室の純増となり、12月末現在661件9,440車室が稼動しております。

当第1四半期連結会計期間の業績について、新規駐車場（オープン後1年未満の駐車場）の寄与により全体の売上高は増加いたしましたが、既存駐車場（オープン後1年以上経過の駐車場）の売上高減少により収益性が低下いたしました。このため、既存駐車場のうち不採算事業地について、駐車料金や土地賃借料の見直し、あるいは賃借契約の解除により、収益改善を進めてまいりました。また、販売用不動産評価損として40百万円を特別損失として計上しておりますが、当初の予算に織り込み済であります。

以上の活動により、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,498百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益245百万円（同8.5%減）、経常利益172百万円（同15.6%減）、四半期純利益68百万円（同40.0%減）を計上いたしました。

なお、当社グループの具体的な事業区分別の状況は以下のとおりであります。

(賃借駐車場)

当第1四半期連結会計期間においては18件466車室の純増となり、12月末現在においては562件5,998車室が稼動しております。車室数の順調な増加により、売上高1,096百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

(保有駐車場)

当第1四半期連結会計期間においては2件18車室の純増となり、12月末現在においては99件3,442車室が稼動しております。売上高355百万円（前年同期比2.4%減）と微減となりました。

(その他事業)

その他事業に関しては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上及び駐輪場売上により、売上高46百万円（前年同期比42.4%減）となりました。前年同期比で大きく減少しているのは、不動産販売によるものです。

事業区分別の売上高は以下のとおりであります。

	当四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	前年同四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
事業区分	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
賃借駐車場	1,096	990	4,039
保有駐車場 (うち自社駐車場) (うち証券化駐車場)	355 (257) (98)	364 (255) (109)	1,399 (989) (410)
その他事業 (うち不動産販売)	46 (-)	80 (43)	200 (43)
合計	1,498	1,435	5,640

売上高の内訳は以下のとおりであります。

	当四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	前年同四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
駐車場運営	1,498	1,392	5,597
不動産販売	—	43	43
合計	1,498	1,435	5,640

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は17,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産における土地の増加（244百万円）によるものです。なお、販売用不動産の保有目的変更により、有形固定資産に639百万円振り替えております。

当第1四半期連結会計期間末における負債の部は12,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ341百万円増加いたしました。これは主に社債の発行（400百万円）によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、1,587百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は62百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益124百万円、販売用不動産評価損40百万円、利息の支払額68百万円及び法人税等の支払額80百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は313百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出303百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は276百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出172百万円及び社債の発行による収入400百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、世界的な金融不安やその実体経済への影響等、不透明で混沌とした状況が続くと思われます。

当社グループの属する駐車場業界におきましても、大都市圏での地価動向の先行き、ガソリン価格の動向による影響等が予想されます。このような状況の中で、新規駐車場において柔軟な契約形態及び精緻な収益予測に基づく案件の獲得、既存駐車場においては駐車料金及び土地賃借料の見直しによる収益性の改善を目指してまいります。

以上により、連結業績予想につきましては平成20年11月20日に発表のとおり、売上高62億円、営業利益9億円、経常利益6.4億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)
- ①固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
 - ②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)
税金費用の計算
税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ①「四半期財務諸表作成に関する会計基準」等の適用
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用
通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
なお、当該会計基準を期首在庫の評価から適用し、期首在庫に含まれる変更差額を特別損失として計上いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べて税金等調整前四半期純利益が40百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,594,520	1,565,546
売掛金	49,499	36,109
販売用不動産	—	679,480
その他	333,074	319,257
貸倒引当金	△190	△128
流動資産合計	1,976,904	2,600,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,120,836	1,113,500
土地	13,556,257	12,672,598
その他（純額）	69,133	102,111
有形固定資産合計	14,746,227	13,888,211
無形固定資産	9,789	11,294
投資その他の資産	332,053	266,606
固定資産合計	15,088,071	14,166,112
資産合計	17,064,975	16,766,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,026	60,539
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	722,060	717,560
未払法人税等	60,108	91,980
賞与引当金	7,611	17,147
その他	120,659	170,194
流動負債合計	1,271,465	1,357,422
固定負債		
社債	400,000	—
長期借入金	10,053,924	10,141,063
その他	779,061	664,782
固定負債合計	11,232,985	10,805,845
負債合計	12,504,451	12,163,268

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,576,807	1,576,807
資本剰余金	1,606,807	1,606,807
利益剰余金	1,589,599	1,521,225
自己株式	△42,133	△874
株主資本合計	4,731,079	4,703,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	△1,984
繰延ヘッジ損益	△170,717	△98,871
評価・換算差額等合計	△170,556	△100,856
純資産合計	4,560,523	4,603,109
負債純資産合計	17,064,975	16,766,378

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	1,498,628
売上原価	1,074,334
売上総利益	424,293
販売費及び一般管理費	178,357
営業利益	245,936
営業外収益	
受取利息	34
受取配当金	126
受取保険金	187
その他	269
営業外収益合計	618
営業外費用	
支払利息	69,881
その他	3,844
営業外費用合計	73,726
経常利益	172,828
特別損失	
固定資産除却損	4,170
販売用不動産評価損	40,087
特別損失合計	44,258
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	128,570
匿名組合損益分配額	3,788
税金等調整前四半期純利益	124,781
法人税等	56,408
四半期純利益	68,373

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	124,781
減価償却費	32,205
販売用不動産評価損	40,087
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,535
受取利息及び受取配当金	△161
支払利息	69,881
有形固定資産除却損	4,170
売上債権の増減額（△は増加）	△13,390
たな卸資産の増減額（△は増加）	△494
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△14,003
仕入債務の増減額（△は減少）	486
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△8,104
その他	△14,050
小計	211,872
利息及び配当金の受取額	161
利息の支払額	△68,644
法人税等の支払額	△80,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,502
定期預金の払戻による収入	3,000
有形固定資産の取得による支出	△303,683
敷金及び保証金の差入による支出	△5,705
その他	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	90,000
長期借入金の返済による支出	△172,639
社債の発行による収入	400,000
自己株式の取得による支出	△41,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,100
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	25,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,562,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,587,518

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループは、駐車場の運営及び管理に関連する事業を单一の事業として運営しており、これ以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 前四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 売上高	1,435,576
II 売上原価	994,037
売上総利益	441,538
III 販売費及び一般管理費	172,640
営業利益	268,898
IV 営業外収益	8,935
V 営業外費用	73,062
経常利益	204,771
VI 特別損失	3,948
匿名組合損益分配前	200,823
税金等調整前四半期純利益	△4,720
匿名組合損益分配額	196,102
税金等調整前四半期純利益	82,038
法人税等	125
少数株主利益	
四半期純利益	113,938

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	196,102
減価償却費	31,482
貸倒引当金の増減額(△減少)	22
賞与引当金の増減額(△減少)	△7,401
受取利息及び配当金	△37
支払利息	71,797
有形固定資産除却損	2,394
売上債権の増減額(△増加)	△4,011
たな卸資産の増減額(△増加)	27,987
前払費用の増減額(△増加)	△14,151
その他流動資産の増減額(△増加)	△5,479
仕入債務の増減額(△減少)	7,263
未払金の増減額(△減少)	△3,184
未払消費税等の増減額(△減少)	5,388
その他流動負債の増減額(△減少)	△6,458
その他	△2,387
小計	299,327
利息及び配当金の受取額	37
利息の支払額	△70,208
法人税等の支払額	△138,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,033
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△342,427
無形固定資産の取得による支出	△556
敷金保証金等の差入による支出	△14,349
その他	1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,773
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	83,000
長期借入金の返済による支出	△138,195
その他	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,406
IV 現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△322,146
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,223,299
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,901,153

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日）

当社グループは、駐車場の運営及び管理に関する事業を单一の事業として運営しており、これ以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。